

大

平成 23 年 12 月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月10日

上 場 会 社 名 六甲バター株式会社

上場取引所

コード番号 2266

URL http://www.qbb.co.jp (氏名) 塚本 哲夫

表 者 (役職名) 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大川 良

TEL (078) 231-4681

定時株主総会開催予定日

取締役経理部長 平成 24 年 3 月 29 日

平成24年3月30日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日

平成 24 年 3 月 29 日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

決算説明会開催の有無 :無

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上	高	営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	37, 752	3. 1	3, 504	3. 6	3, 492	5. 2	1, 887	△ 1.2
22 年 12 月期	36, 633	2. 1	3, 381	△17.7	3, 319	△18.0	1, 910	△16. 7
/22.3 /_ I===					20 5 10 5 115			

(注) 包括利益 23 年 12 月期 1,823 百万円 (4.5%) 22 年 12 月期 1,745 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円銭	%	%	%
23 年 12 月期	89. 07	_	13. 9	13. 5	9. 3
22 年 12 月期	94. 53	_	16. 2	13. 6	9. 2

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 —百万円 22 年 12 月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	27, 074	14, 418	53. 3	680. 25
22 年 12 月期	24, 656	12, 808	51. 9	604. 21

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 14,418 百万円 22 年 12 月期 12,808 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
23 年 12 月期	3, 320	△2, 350	△212	2, 562	
22 年 12 月期	1, 353	△2, 197	160	1, 805	

2. 配当の状況

			年間配当金	Ž	配当金総額	配当性向	純資産配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計	(合計)	(連結)	(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	_	0.00	_	10.00	10.00	211	10. 6	1.8
23 年 12 月期	_	0.00	_	12. 50	12. 50	264	14. 0	1. 9
24 年 12 月期(予想)	_	0. 00	_	12. 50	12. 50		14. 3	

(注) 22 年 12 月期期末配当金の内訳 普通配当 7円 50 銭 特別配当 2円 50 銭 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当2円50銭

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

当社の連結子会社である六甲フーズ株式会社は、平成24年1月30日開催の取締役会において解散を決議し、 平成24年5月上旬に清算結了する予定であります。したがって連結子会社がなくなり、連結財務諸表を作成する 予定はありませんので、平成24年12月期の連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23 年 12 月期	21, 452, 125 株	22 年 12 月期	21, 452, 125 株
23 年 12 月期	256, 552 株	22 年 12 月期	252, 970 株
23 年 12 月期	21, 196, 686 株	22 年 12 月期	20, 213, 768 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上	高	営業和	営業利益経常		経常利益		利益
23 年 12 月期	百万円 37, 750	% 3. 1	百万円 3, 504			% 4. 9	百万円 1, 907	% Δ 0.8
22 年 12 月期	36, 626	2. 1	3, 387	•		△17. 6	1, 923	△14. 1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期	89. 99	<u> </u>
22 年 12 月期	95. 18	_

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
23 年 12 月期 22 年 12 月期	百万円 27, 029 24, 570	百万円 14, 384 12, 755	53. 2 51. 9	円 銭 678. 65 601. 68

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 14,384 百万円 22 年 12 月期 12,755 百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売」	上高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18, 750	0.8	1, 600	△13. 7	1, 600	△14. 1	970	△6.0	45. 76
通期	38, 500	2. 0	3, 100	△11.5	3, 100	△11.3	1, 850	△3.0	87. 28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料) 2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1)経営成績に関する分析	. 2
	(2) 財政状態に関する分析	. 2
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2.	- 企業集団の状況	4
3.	. 経営方針 ····································	5
•	(1) 会社の経営の基本方針 ····································	5
	(2) 目標とする経営指標	
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	
	(4) 会社の対処すべき課題 ····································	5
4	. 連結財務諸表	6
ъ.	(1) 連結貸借対照表 ····································	6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ····································	. 8
	連結損益計算書	. 8
	連結包括利益計算書	
	理病已行利益計算音 (3)連結株主資本等変動計算書 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	(3) 理病株土資本寺変期計算者 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	(5) 継続企業の前提に関する注記 ····································	
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
	(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
	(8) 表示方法の変更	16
	(9) 追加情報	
	(10) 連結財務諸表に関する注記事項	
	(連結貸借対照表関係)	
	(連結損益計算書関係)	
	(連結包括利益計算書関係)	
	(連結株主資本等変動計算書関係)	
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
	(セグメント情報等)	
	(1株当たり情報)	21
	(重要な後発事象)	21
	(生産、受注及び販売の状況)	22
5.	個別財務諸表	23
	(1) 貸借対照表	23
	(2) 損益計算書	26
	(3) 株主資本等変動計算書	
	(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6		31
~ .		0.1

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゆるやかな回復基調で始まったものの、東日本大震災の影響、深刻化する欧州債務危機あるいは円高の進行などの不安定要因により、極めて厳しい状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、震災による自粛ムードのなか、家庭での消費が上向く一方、外食産業の不振が長期化いたしました。また、市場競争激化による販売価格の下落が続き、大変厳しい状況が継続いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの主力分野であるチーズ業界におきましては、震災による生産活動の停滞はみられず、安定供給を維持することができました。一方、輸入原料チーズの外貨建て価格につきましては、当年度前半は新興国需要に押され上昇いたしましたが、後半には軟化傾向に転じました。需要面では、家庭用チーズを中心に回復基調が持続いたしました。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、なお一層の安全・安心を確保するために、さらなる品質 管理体制の強化に努め、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、377億5千2百万円となり、前連結会計年度に比し3.1%の増収となりました。利益につきましては、主として売上増が貢献したことにより、営業利益は35億4百万円となり、前連結会計年度に比し1億2千2百万円の増益となりました。経常利益は34億9千2百万円となり、前連結会計年度に比し1億7千3百万円の増益となりましたが、当期純利益は、税制改正に伴い繰延税金資産を一部取崩したことにより18億8千7百万円となり、前連結会計年度に比し2千2百万円の減益となりました。

部門別の営業内容については次のとおりであります。

チーズ部門におきましては、主力のベビーチーズ4個入シリーズの販売が引き続き好調に推移し、6 Pチーズ、スライスチーズなども伸張いたしました。その結果、売上高は358億2千3百万円となり、前連結会計年度に比し3.2%の増収となりました。同部門では、新製品として「徳用キャンディチーズカマンベール入り140g」、「ふおんじゅ亭もちもち感がおいしいチーズフォンデュ220g」、「こどもチーズミルクカルシウム入り12本入り」などを発売いたしました。

ナッツ部門におきましては、売上高は8億9千5百万円となり、前連結会計年度に比し7.9%の減収となりました。なお、ナッツの製造加工を行っておりました連結子会社である六甲フーズ株式会社は、設備の老朽化により平成23年7月をもって事業を休止いたしました。ナッツにつきましては外部に生産を委託いたしております。

チョコレート部門におきましては、売上高は7億4千4百万円となり、前連結会計年度に比し0.2%の増収となりました。

その他部門におきましては、売上高は2億8千8百万円となり、前連結会計年度に比し35.5%の増収となりました

(次期の見通し)

今後の国内経済の見通しにつきましては、欧州債務危機による世界経済減速の懸念が拡大するなか、復興需要による回復は一部期待されるものの、国内の雇用情勢及び所得環境には相変わらず改善が見られず、依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

チーズ業界におきましては、ゆるやかな消費の回復は期待できるものの、政府の国産チーズ振興策、円高あるいは 新規参入を背景とした市場競争は厳しさを増しております。一方で、輸入原料チーズ価格はやや落ち着きをみせてい るものの、新興国需要の伸びによる需給逼迫の構図は変わらず、先行き不透明な状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような環境のもと、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業として、食の安全・安心の確保を最優先に、お客様ならびに地域社会とのコミュニケーションの強化、新製品の開発、新たな付加価値および機能の創出、また尚一層のコスト低減に努めるとともに、需要拡大に向け販売の促進に注力する所存であります。

平成24年12月期の個別業績予想といたしましては、売上高385億円、営業利益31億円、経常利益31億円、当期純利益18億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の短期貸付金が19億9千9百万円、有形固定資産が10億1千6百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億9千1百万円、投資その他の資産のその他が8千百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し24億1千7百万円増加し、270億7千4百万円となりました。また負債は未払法人税等が4億5千3百万円、流動負債のその他が7億7千8百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億8千7百万円、退職給付引当金が2億1千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較し8億8百万円増加し、126億5千6百万円となりました。純資産は当期純利益の計上等により16億9百万円増加し、144億1千8百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは33億2千万円の収入(前連結会計年度は13億5千3百万円の収入)となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益、減価償却費による収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億5千万円の支出(前連結会計年度は21億9千7百万円の支出)となりました。主な要因は短期貸付金の増加、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億1千2百万円の支出(前連結会計年度は1億6千万円の収入)となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、25億6千2百万円(前連結会計年度末は18億5百万円)となりました。

キャッシュ・フロー指標

		平成21年	平成22年	平成23年
自 己 資 本 比	率	45.0%	51.9%	53.3%
時価ベースの自己資本	比 率	37.7%	35. 9%	34. 2%
債 務 償 還 年	数	0.4年	1.1年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レ	シオ	86. 8倍	73. 0倍	194. 5倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産 債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化のために内部留保の充実を図ること、また、株主の皆様へ安定的な配当を継続することを基本方針としております。当期におきましては、1ページ「2. 配当の状況」に記載のとおり 1 株につき普通配当10.0円に特別配当2.5円を加えた12.5円の期末配当を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましても上記方針に基づき 1 株につき12.5円(普通配当)の期末配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

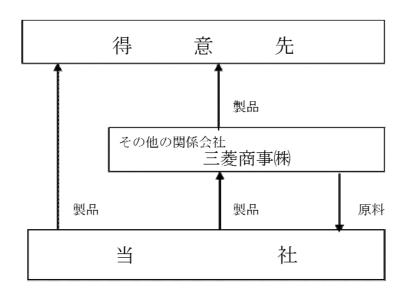
当社グループは、チーズ、ナッツ等の食品の製造販売及びチョコレートの輸入販売を主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

チーズについては当社が製造販売しており、ナッツについては、外部の加工業者に製造を委託し当社が販売しております。チョコレートについてはスイス、リンツ&シュプルングリー社より直接輸入して当社で販売しております。また、チーズ、ナッツ等の製品の販売にあたってはその大部分をその他の関係会社三菱商事㈱を通じて行っております。

なお、連結子会社六甲フーズ㈱によるナッツの製造は平成23年7月1日に休止し、委託生産に切り替えております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」企業を目指して事業展開を進めております。健康で、明るく、楽しい食文化の提供とは、食をとおして、健康づくりとともに、新しい食べ方・新しい味・新しい食シーンを提案することや、食の場での豊かな人間関係の形成や精神的な充足感を味わうことのできる場を提供することと考えております。そうした活動をとおし、お客様の支持を得た開発力のある競争優位な企業として展開すべく経営活動を推進していく方針であります。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、個人投資家層の拡大や株式の流動性向上を図るうえで、経営上の重要課題と認識しており、投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整えるべく、今後の市場の要請等を勘案しながら検討したいと考えております。

(3) 会社の中期的な経営戦略及び対処すべき課題

時代状況が大きく変わり、環境変化が激しい市場の中で、当社グループの「健康で、明るく、楽しい食文化の提供によって社会に貢献する」という経営理念を実践していくためには、「開発先導型活力企業」、「高収益安定企業」となることが必要と考え、その実現に向け活動を行ってまいります。

「開発先導型活力企業」とは、開発力がついていなければお客様のお求めにお答えすることができないとの考えのもと、開発力を単なる新商品の開発といった面だけで捉えることなく、買い方、作り方、売り方といった企業活動の全ての面で捉えて、新しい考え方ややり方を取り入れていこうとすることであります。具体的には、プロセスチーズに関する技術力の向上、商品開発力やブランド力の強化、製造コストの低減、さらには、ナッツ事業の再構築といった事業基盤の強化にも取り組んでまいります。

「高収益安定企業」とは、企業活動継続のためには、現在の収益構造を安定的に継続させることが重要と考え、その実現を目指したもので、内部の体質を強固なものにすることを目指しております。そのために、組織単位を細分化し、組織ごとに採算向上をはかる活動等を推進してまいります。また、同時に人事制度を見直し、人財の育成により力を注いでまいります。

(4) 目標とする経営指針

当社グループは、主な経営指標として売上高経常利益率、自己資本比率および自己資本当期純利益率を使用しております。少ない総資本で高い利益を上げることを目標とする一方で、自己資本を充実させて会社の安定性を確保し、また、株主への安定的な利益還元を実現させるために、それらの指標のバランスを見ながら配当政策を構築することが、会社の経営の安定と株主への利益還元を両立させることにつながるものと考えております。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3, 262, 990	2, 871, 320	
受取手形及び売掛金	*2 8, 931, 834	^{*2} 8, 956, 329	
商品及び製品	1, 420, 412	1, 345, 319	
仕掛品	50, 401	35, 460	
原材料	857, 637	851, 383	
短期貸付金	2, 004, 811	4, 004, 192	
繰延税金資産	395, 815	443, 36	
その他	47, 817	57, 580	
貸倒引当金	△154	△140	
流動資産合計	16, 971, 566	18, 564, 808	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4, 860, 063	5, 343, 699	
減価償却累計額	△3, 356, 877	$\triangle 3, 332, 354$	
建物及び構築物(純額)	1, 503, 186	2, 011, 34	
機械装置及び運搬具	8, 860, 205	9, 553, 24	
減価償却累計額	△6, 541, 814	$\triangle 6,848,77$	
機械装置及び運搬具(純額)	2, 318, 390	2, 704, 473	
土地	1, 121, 756	1, 121, 750	
建設仮勘定	<u> </u>	290, 31	
その他	687, 797	547, 373	
減価償却累計額	△420, 958	△448, 09	
その他(純額)	266, 839	99, 273	
有形固定資産合計	*1 5, 210, 172	^{*1} 6, 227, 160	
無形固定資産		<u></u>	
ソフトウエア	116, 881	89, 269	
その他	12, 053	11, 14	
無形固定資産合計	128, 935	100, 418	
投資その他の資産			
投資有価証券	713, 231	673, 280	
長期貸付金	7, 572	5, 694	
繰延税金資産	399, 772	359, 07	
その他	1, 237, 280	1, 156, 71	
貸倒引当金	△11, 866	△12, 836	
投資その他の資産合計	2, 345, 990	2, 181, 932	
固定資産合計	7, 685, 099	8, 509, 510	
		27, 074, 319	
資産合計	24, 656, 665	27, 074, 3	

	·····································					
	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)				
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	3, 942, 386	3, 754, 411				
短期借入金	1, 500, 000	1, 500, 000				
未払法人税等	397, 497	850, 917				
未払費用	2, 861, 039	2, 897, 797				
株主優待引当金	7, 370	7, 460				
役員賞与引当金	50, 000	50, 000				
その他	713, 912	1, 492, 785				
流動負債合計	9, 472, 205	10, 553, 371				
固定負債						
退職給付引当金	1, 936, 819	1, 719, 256				
長期未払金	438, 797	369, 329				
その他	200	14, 141				
固定負債合計	2, 375, 817	2, 102, 728				
負債合計	11, 848, 023	12, 656, 099				
純資産の部						
株主資本						
資本金	2, 843, 203	2, 843, 203				
資本剰余金	2, 522, 571	2, 522, 685				
利益剰余金	7, 374, 082	9, 050, 026				
自己株式	△82, 107	△83, 753				
株主資本合計	12, 657, 749	14, 332, 162				
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金	204, 033	176, 368				
繰延ヘッジ損益	△53, 140	△90, 311				
その他の包括利益累計額合計	150, 892	86, 057				
純資産合計	12, 808, 642	14, 418, 219				
負債純資産合計	24, 656, 665	27, 074, 319				

(建裕損益計界者)		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36, 633, 243	37, 752, 839
売上原価	^{*4} 20, 248, 038	*4 20, 629, 599
売上総利益	16, 385, 205	17, 123, 240
販売費及び一般管理費	*1, *3 13, 003, 543	*1, *3 13, 618, 644
営業利益	3, 381, 661	3, 504, 595
営業外収益		
受取利息	6, 196	12, 123
受取配当金	17, 092	20, 781
その他	13, 404	13, 998
営業外収益合計	36, 693	46, 903
営業外費用		
支払利息	18, 483	17, 083
支払手数料	5, 250	1,000
為替差損	50, 660	21, 269
その他	24, 449	19, 406
営業外費用合計	98, 843	58, 759
経常利益	3, 319, 512	3, 492, 738
特別利益		
投資有価証券売却益	8, 160	_
貸倒引当金戻入額	0	14
子会社共済会解散益	<u> </u>	7, 133
特別利益合計	8, 160	7, 148
特別損失		
固定資産廃棄損	^{*2} 35, 098	*2 9, 104
災害による損失	_	19, 747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11, 950
事業整理損		88, 336
特別損失合計	35, 098	129, 138
税金等調整前当期純利益	3, 292, 573	3, 370, 748
法人税、住民税及び事業税	1, 238, 000	1, 425, 000
法人税等調整額	143, 674	57, 812
法人税等合計	1, 381, 674	1, 482, 812
当期純利益	1, 910, 898	1, 887, 935
		- ,

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	_	1, 887, 935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	_	$\triangle 27,665$
繰延ヘッジ損益		△37, 170
その他の包括利益合計		^{**2} △64, 835
包括利益		^{*1} 1, 823, 100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	_	1, 823, 100
少数株主に係る包括利益	_	_

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2, 843, 203	2, 843, 203
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	2, 843, 203	2, 843, 203
資本剰余金		
前期末残高	2, 409, 014	2, 522, 571
当期変動額		
自己株式の処分	113, 556	113
当期変動額合計	113, 556	113
当期末残高	2, 522, 571	2, 522, 685
利益剰余金		
前期末残高	5, 664, 533	7, 374, 082
当期変動額		
剰余金の配当	△201, 349	△211, 991
当期純利益	1, 910, 898	1, 887, 935
当期変動額合計	1, 709, 549	1, 675, 944
当期末残高	7, 374, 082	9, 050, 026
自己株式		
前期末残高	$\triangle 418,590$	△82, 107
当期変動額		
自己株式の取得	△3, 416	△1, 963
自己株式の処分	339, 899	318
当期変動額合計	336, 482	△1,645
当期末残高	△82, 107	△83, 753
株主資本合計		
前期末残高	10, 498, 161	12, 657, 749
当期変動額		
剰余金の配当	△201, 349	△211, 991
当期純利益	1, 910, 898	1, 887, 935
自己株式の取得	$\triangle 3,416$	△1, 963
自己株式の処分	453, 456	432
当期変動額合計	2, 159, 588	1, 674, 412
当期末残高	12, 657, 749	14, 332, 162

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	243, 760	204, 033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39, 726	△27, 665
当期変動額合計	$\triangle 39,726$	$\triangle 27,665$
当期末残高	204, 033	176, 368
前期末残高	72, 998	△53, 140
当期変動額	, 2, 3, 3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126, 139	△37, 170
当期変動額合計	△126, 139	△37, 170
当期末残高	△53, 140	△90, 311
その他の包括利益累計額合計		<u> </u>
前期末残高	316, 758	150, 892
当期変動額	,	,
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165, 865	△64, 835
当期変動額合計	$\triangle 165,865$	△64, 835
当期末残高	150, 892	86, 057
純資産合計		
前期末残高	10, 814, 919	12, 808, 642
当期変動額		
剰余金の配当	△201, 349	△211, 991
当期純利益	1, 910, 898	1, 887, 935
自己株式の取得	△3, 416	△1, 963
自己株式の処分	453, 456	432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165, 865	△64, 835
当期変動額合計	1, 993, 722	1, 609, 577
当期末残高	12, 808, 642	14, 418, 219

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3, 292, 573	3, 370, 748
減価償却費	882, 031	945, 528
退職給付引当金の増減額(△は減少)	\triangle 74, 912	$\triangle 217,562$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2, 389	955
長期未払金の増減額(△は減少)	9, 531	△69, 468
事業整理損	<u> </u>	24, 419
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11, 950
固定資産廃棄損	35, 098	9, 104
投資有価証券売却損益(△は益)	△8, 160	_
受取利息及び受取配当金	△23, 289	△32, 905
為替差損益(△は益)	55, 337	21, 008
支払利息	18, 483	17, 083
売上債権の増減額 (△は増加)	△193, 922	△24, 495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 262,447$	96, 289
その他の流動資産の増減額(△は増加)	7, 487	$\triangle 9,773$
その他の固定資産の増減額(△は増加)	20, 811	81, 470
仕入債務の増減額(△は減少)	212, 896	△187, 974
未払費用の増減額(△は減少)	257, 402	36, 752
その他	△467, 046	208, 168
小計	3, 764, 266	4, 281, 301
利息及び配当金の受取額	22, 061	32, 905
利息の支払額	$\triangle 18,532$	△17, 069
法人税等の支払額	$\triangle 2,414,515$	△976, 388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 353, 279	3, 320, 748
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 000, 210	0,020,110
定期預金の預入による支出	∧ 1 928 E00	∧ 950, 971
定期預金の払戻による収入	$\triangle 1, 238, 500$ 275, 421	\triangle 859, 371 1, 987, 297
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 144, 005$	$\triangle 1, 454, 373$
有形固定資産の税特による文山 有形固定資産の売却による収入	△1, 144, 005	1, 536
無形固定資産の取得による支出	△96, 059	1, 556
投資有価証券の取得による支出	\triangle 3, 281	△29, 147
投資有価証券の売却による収入	8, 486	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	$\triangle 1,332$	$\triangle 1,997,502$
その他	1, 377	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2, 197, 893	$\triangle 2,350,689$
	△∠, 191, 093	△2, 350, 669
財務活動によるキャッシュ・フロー	A 00, 000	
短期借入金の返済による支出	△90, 000	
自己株式の処分による収入	453, 456	113
自己株式の取得による支出	△3, 416	△1, 645
配当金の支払額	△199, 654	△211, 262
財務活動によるキャッシュ・フロー	160, 384	△212, 793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△235
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△684, 601	757, 029
現金及び現金同等物の期首残高	2, 490, 365	1, 805, 763
現金及び現金同等物の期末残高	1, 805, 763	2, 562, 793
2		_, , • • •

- (5) 継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、六甲フーズ㈱の1社であり連結されており ます。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同日であり
- 4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券

償却原価法 (定額法) 満期保有目的債券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく

> 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算

定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

・デリバティブ 時価法

・たな卸資産

商品及び製品 先入先出法に基づく原価法(貸借

> 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法によ

り算定する)

原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対

照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により

算定する)

仕掛品 先入先出法に基づく原価法(貸借

> 対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法によ り算定する)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 については旧定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設 備を除く) については旧定額法によっておりま

す。 ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 については定率法によっております。ただし、建 物(建物附属設備を除く)については定額法によ っております。

なお主要な耐用年数については以下のとおりで あります。

> 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 4~10年

1. 連結の範囲に関する事項

同左

当連結会計年度

2. 持分法の適用に関する事項

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

• 有価証券

満期保有目的債券 同左 その他有価証券

時価のあるもの 同左

時価のないもの 同左

・デリバティブ 同左

・たな卸資産

商品及び製品 同左

原材料 同左

仕掛品 同左

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)
 - ・ソフトウエア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく 定額法によっております。

• その他

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,112,835千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、発生時において一括費用処理しております。

③ 株主優待引当金

株主優待引当金は株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生する と見込まれる額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。 ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

・ソフトウエア

同左

その他

同左

③ リース資産

同左

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

同左

② 退職給付引当金

同左

③ 株主優待引当金

同左

④ 役員賞与引当金

同左

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準

同左

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- (5) 重要なヘッジ会計
 - ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…内規に基づき為替変動リスクを回避 するためにデリバティブ取引を利用し ております。当連結会計年度にヘッジ 会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対 象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

- ・ヘッジ有効性評価の方法…為替予約取引については 実需への振当てを行っているため、その対応関係の 判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 消費税等の処理方法 税抜処理を採用しております。
- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評 価法によっております。
- 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項のれん及び負ののれんは生じておりません。
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ケ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

同左

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ方針…同左

ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左

- ・ヘッジ有効性評価の方法…同左
- (6) 消費税等の処理方法

同左

- 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
- 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
- 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適 用

用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月

これによる損益への影響はありません。

31日)を適用しております。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は それぞれ551千円減少し、税金等調整前当期純利益は 12,502千円減少しています。また、当会計基準等の適用 開始による資産除去債務の変動額は14,773千円でありま す。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に含めて表示しておりました「自己株式の処分による収入」は重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「自己株式の処分による支出」に含まれている「自己株式の処分による収入」は56 千円であります。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定(前連結会計年度末残高148,703千円)」は当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

(9)追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年1月1日	(自 平成23年1月1日
至 平成22年12月31日)	至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適 用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」 及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度 の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額 等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)

※1 有形固定資産のうち下記のものは取引保証(極度額 200,000千円(三菱商事㈱))の担保として工場財団を組成しております。

建物及び構築物 簿価 1,199,640千円 機械装置及び運搬具 " 1,932,666 土地 " 28,939 3,161,246

有形固定資産のうち下記のものは取引保証(極度額 230,000千円(三菱商事㈱))の担保に供しております。

建物及び構築物簿価72,858千円土地"13,45486,313

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取 手形については、同日に決済されたものとして処理して おり、その金額は26,992千円であります。

当連結会計年度 (平成23年12月31日)

※1 前連結会計年度末日において担保に供していた資産 の全てについて、担保提供を解除したため、当連結会 計年度末日における担保提供資産はありません。

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日(金融機関休業日)満期日の受取 手形については、同日に決済されたものとして処理して おり、その金額は26,525千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年月 (自 平成22年1月 至 平成22年12月	1 日	当連結会計年 (自 平成23年1) 至 平成23年12)	月1日	
※1 販売費及び一般管理費の主要	な費目及び金額は次の	※1 販売費及び一般管理費の主要	要な費目及び金額は次の	
とおりであります。		とおりであります。		
荷造運送費	1,069,368千円	荷造運送費	1,064,837千円	
販売促進費	7,536,519千円	販売促進費	8,088,079千円	
給与諸手当	1,507,889千円	給与諸手当	1,397,905千円	
退職給付費用	260, 145千円	退職給付費用	315,514千円	
役員賞与引当金繰入額	50,000千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	
※2 固定資産廃棄損の内訳		※2 固定資産廃棄損の内訳		
建物及び構築物	4,558千円	建物及び構築物	5,395千円	
機械装置及び運搬具	28, 793	機械装置及び運搬具	3, 079	
その他	1,747	その他	628	
	35, 098		9, 104	
※3 販売費及び一般管理費に含ま	れる研究開発費は	※3 販売費及び一般管理費に含ま	まれる研究開発費は	
180,256千円であります。		169,127千円であります。		
※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の		※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の		
金額であり、次のたな卸資産評	価損が売上原価に含	金額であり、次のたな卸資産	評価損が売上原価に含	
まれております。		まれております。		
	39,668千円		21,144千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益

1,745,032千円

少数株主に係る包括利益

1, 745, 032

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金

△39,726千円

繰延ヘッジ損益

△126, 139

 $\triangle 165, 865$

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21, 452, 125	_	_	21, 452, 125
合計	21, 452, 125	_	_	21, 452, 125
自己株式				
普通株式	1, 317, 152	7, 818	1, 072, 000	252, 970
合計	1, 317, 152	7, 818	1, 072, 000	252, 970

- (注) 1. 自己株式の増加7,818株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 - 2. 自己株式の減少1,072,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	201, 349	利益剰余金	10.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211, 991	利益剰余金	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21, 452, 125	_	_	21, 452, 125
合計	21, 452, 125	_	_	21, 452, 125
自己株式				
普通株式	252, 970	4, 558	976	256, 552
合計	252, 970	4, 558	976	256, 552

- (注) 1. 自己株式の増加4,558株は、単元未満株式の買取によるものであります。
 - 2. 自己株式の減少976株は、単元未満株主の売渡請求により、当該株主に売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	211, 991	利益剰余金	10.0	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	264, 944	利益剰余金	12. 5	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1 至 平成22年12月31		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連 されている科目の金額との関係	結貸借対照表に掲記	現金及び現金同等物の期末残高と連絡 されている科目の金額との関係	告貸借対照表に掲記	
現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金等	(千円) 3, 262, 990 △1, 457, 226	現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超え る定期預金等	(千円) 2,871,320 △308,527	
現金及び現金同等物	1, 805, 763	現金及び現金同等物	2, 562, 793	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

事業の種類として「食料品の製造販売業」のみの単一事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 海外売上高はありませんので、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループの事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食料品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3 月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

「リース取引」、「関連当事者情報」、「税効果会計」、「金融商品」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「ストックオプション等」、「資産除去債務」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1 至 平成22年12月3	. 日 1日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1 至 平成23年12月3	. 日 1日)
1株当たり純資産	604円21銭	1株当たり純資産	680円25銭
1株当たり当期純利益	94円53銭	1株当たり当期純利益	89円7銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当	á期純利益について	なお、潜在株式調整後1株当たり当	á期純利益について
は、潜在株式がないため記載しており) ません。	は、潜在株式がないため記載しており	ません。
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の	12,808,642千円	連結貸借対照表の純資産の部の	14,418,219千円
合計額		合計額	
普通株式に係る純資産額	12,808,642千円	普通株式に係る純資産額	14,418,219千円
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係 る連結会計年度末の純資産額と の差額	一千円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係 る連結会計年度末の純資産額と の差額	一千円
普通株式の発行済株式数	21, 452, 125株	普通株式の発行済株式数	21, 452, 125株
普通株式の自己株式数	252,970株	普通株式の自己株式数	256, 552株
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	21, 199, 155株	1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数	21, 195, 573株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	1,910,898千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,887,935千円
普通株式に係る当期純利益	1,910,898千円	普通株式に係る当期純利益	1,887,935千円
普通株式の期中平均株式数	20, 213, 768株	普通株式の期中平均株式数	21, 196, 686株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(連結子会社の解散)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、連結子会社である六甲フーズ株式会社を解散することを 決議いたしました。

1. 解散の理由

同社は、昭和51年10月の設立以来、主にナッツの製造加工を行ってまいりましたが、設備の老朽化により平成23年7月1日に事業を休止し、外部の加工業者に生産を委託いたしました。その後、委託生産が軌道に乗ったこと等から当該子会社を解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

①商 号 六甲フーズ株式会社

②代表者 代表取締役社長 塚本 晴之

③所在地 兵庫県明石市西明石南町二丁目4番8号

④事業の内容 ナッツの製造加工

⑤資本金 20,000千円

⑥当社の出資比率 100%

3. 解散及び清算の日程

平成24年2月24日 解散決議

平成24年5月上旬 清算結了 (予定)

4. 当該解散による損益への影響

当該解散及び清算に伴い清算益が発生する見込みですが、損益への影響は軽微であります。

5. 当該解散による営業活動等への影響

当該解散及び清算に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位:千円)

	部 門		前連結会計年度 (22.1.1~22.12.31)	当連結会計年度 (23.1.1~23.12.31)
チ	_	ズ	34, 052, 247	34, 715, 416
ナ	ツ	ツ	1, 067, 953	590, 560
	合 計		35, 120, 201	35, 305, 977

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 - 2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
 - 3. 連結子会社である六甲フーズ株式会社によるナッツの製造は平成23年7月1日に休止しており、以後の生産実績はありません。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は市場動向の予測に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

					十一一 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	部 門		前連結会計年度	当連結会計年度	対前年
	<u>由</u>) []		$(22. 1. 1 \sim 22. 12. 31)$	$(23. 1. 1 \sim 23. 12. 31)$	増減率
チ	_	ズ	34, 705, 093	35, 823, 982	3. 2
ナ	ツ	ツ	972, 467	895, 956	△7. 9
チ	ョ コ レ ー	١	742, 744	744, 417	0. 2
そ	\mathcal{O}	他	212, 938	288, 483	35. 5
	合 計		36, 633, 243	37, 752, 839	3. 1

5. 個別財務諸表(1)貸借対照表

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 221, 752	2, 807, 427
受取手形	63, 938	58, 669
売掛金	8, 870, 958	8, 897, 660
商品及び製品	1, 424, 521	1, 345, 319
仕掛品	37, 624	35, 46
原材料	770, 403	851, 383
前払費用	41, 326	42, 929
繰延税金資産	395, 815	443, 36
未収入金	4, 565	1, 303
短期貸付金	2, 044, 811	4, 004, 192
その他	5, 488	12, 078
貸倒引当金	△140	△14
流動資産合計	16, 881, 066	18, 499, 64
固定資産		
有形固定資産		
建物	4, 505, 625	5, 011, 48
減価償却累計額	△3, 056, 215	△3, 058, 580
建物(純額)	1, 449, 409	1, 952, 90
構築物	323, 543	331, 99
減価償却累計額	△272, 389	$\triangle 273, 55$
構築物(純額)	51, 154	58, 439
機械及び装置	8, 480, 699	9, 415, 87
減価償却累計額	△6, 187, 001	△6, 725, 41
機械及び装置 (純額)	2, 293, 698	2, 690, 460
車両運搬具	82, 660	85, 010
減価償却累計額	△69, 357	$\triangle 70,998$
車両運搬具(純額)	13, 303	14, 01
工具、器具及び備品	509, 202	540, 138
減価償却累計額	△391, 595	△440, 864
工具、器具及び備品(純額)	117, 607	99, 27
土地	1, 121, 756	1, 121, 750
建設仮勘定	148, 703	290, 31
有形固定資産合計	5, 195, 632	6, 227, 160
	5, 195, 052	0, 227, 100
無形固定資産 諸施設利用権	.00	
電話加入権 電話加入権	80	11 00
电耐加八惟 ソフトウエア	11, 091 116, 881	11, 09 89, 26
無形固定資産合計	128, 054	100, 418

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	488, 375	514, 204
関係会社株式	244, 855	179, 076
出資金	1,550	1, 550
従業員に対する長期貸付金	7, 572	5, 694
長期前払費用	693, 004	615, 035
繰延税金資産	399, 772	359, 077
長期預金	400, 000	400, 000
その他	142, 634	140, 129
貸倒引当金	△11, 866	△12, 836
投資その他の資産合計	2, 365, 899	2, 201, 932
固定資産合計	7, 689, 586	8, 529, 510
資産合計	24, 570, 653	27, 029, 155
負債の部		
流動負債		
支払手形	246, 643	229, 169
買掛金	3, 782, 324	3, 525, 242
短期借入金	1, 500, 000	1, 500, 000
未払金	381, 815	1, 018, 214
未払法人税等	397, 033	850, 453
未払消費税等	31, 334	115, 660
未払費用	2, 842, 341	2, 895, 429
預り金	152, 795	156, 886
設備関係支払手形	53, 121	43, 722
株主優待引当金	7, 370	7, 460
役員賞与引当金	50, 000	50, 000
その他	89, 465	149, 871
流動負債合計	9, 534, 244	10, 542, 109
固定負債		
退職給付引当金	1, 856, 333	1, 719, 256
長期未払金	424, 717	369, 329
その他	200	14, 141
固定負債合計	2, 281, 251	2, 102, 728
負債合計	11, 815, 495	12, 644, 837

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 843, 203	2, 843, 203
資本剰余金		
資本準備金	800, 000	800, 000
その他資本剰余金	1, 722, 571	1, 722, 685
資本剰余金合計	2, 522, 571	2, 522, 685
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74, 371	80, 631
別途積立金	3, 600, 000	4, 600, 000
繰越利益剰余金	3, 646, 227	4, 335, 493
利益剰余金合計	7, 320, 598	9, 016, 125
自己株式	△82, 107	△83, 753
株主資本合計	12, 604, 265	14, 298, 260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204, 033	176, 368
繰延ヘッジ損益	<u></u>	△90, 311
評価・換算差額等合計	150, 892	86, 057
純資産合計	12, 755, 158	14, 384, 317
負債純資産合計	24, 570, 653	27, 029, 155

(2) 損益計算書		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	36, 626, 778	37, 750, 008
売上原価	20, 324, 286	20, 693, 364
売上総利益	16, 302, 491	17, 056, 643
販売費及び一般管理費	12, 914, 649	13, 552, 343
営業利益	3, 387, 842	3, 504, 300
営業外収益		
受取利息	6, 230	12, 439
有価証券利息	18	1
受取配当金	17, 092	20, 781
収入賃貸料	12,744	7, 704
その他	13, 068	13, 060
営業外収益合計	49, 153	53, 988
営業外費用		.=
支払利息	18, 202	17, 083
賃貸資産費用 為替差損	6, 251 50, 660	2, 882 21, 269
では、	29, 699	20, 405
営業外費用合計	104, 813	61, 641
経常利益	3, 332, 182	3, 496, 647
特別利益		
投資有価証券売却益	8, 160	-
特別利益合計	8, 160	_
特別損失		
固定資産廃棄損	35, 043	9, 104
災害による損失	_	19, 747
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		11, 950
事業整理損	_	65, 748
特別損失合計	35, 043	106, 551
税引前当期純利益	3, 305, 298	3, 390, 096
法人税、住民税及び事業税	1, 237, 765	1, 424, 765
法人税等調整額	143, 674	57, 812
法人税等合計	1, 381, 439	1, 482, 577
当期純利益	1, 923, 858	1, 907, 518

当期末残高

3,646,227

4, 335, 493

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5, 598, 089	7, 320, 598
当期変動額		
剰余金の配当	△201, 349	△211, 991
当期純利益	1, 923, 858	
当期変動額合計	1, 722, 508	1, 695, 526
当期末残高	7, 320, 598	9, 016, 125
自己株式		
前期末残高	△418, 590	△82, 107
当期変動額		
自己株式の取得	△3, 416	
自己株式の処分	339, 899	318
当期変動額合計	336, 482	△1, 645
当期末残高	△82, 107	△83, 753
株主資本合計		
前期末残高	10, 431, 717	12, 604, 265
当期変動額		
剰余金の配当	△201, 349	△211, 991
当期純利益	1, 923, 858	
自己株式の取得 自己株式の処分	△3, 416	
	453, 456	
当期変動額合計	2, 172, 548	
当期末残高	12, 604, 265	14, 298, 260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0.40 7.00	004.000
前期末残高 当期変動額	243, 760	204, 033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39, 726	$\triangle 27,665$
当期変動額合計	△39, 726	
-		
当期末残高	204, 033	176, 368
繰延ヘッジ損益	70,000	A F0, 140
前期末残高 当期変動額	72, 998	△53, 140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126, 139	△37, 170
当期変動額合計	△126, 139	
-		
当期末残高	△53, 140	△90, 311
評価・換算差額等合計	916 750	150,000
前期末残高 当期変動額	316, 758	150, 892
無主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△165, 865	△64, 835
当期変動額合計	△165, 865	
	•	
当期末残高	150, 892	86, 057

				(単位:千円)
	(自 至	前事業年度 平成22年1月1日 平成22年12月31日)	(自 至	当事業年度 平成23年1月1日 平成23年12月31日)
純資産合計				
前期末残高		10, 748, 475		12, 755, 158
当期変動額				
剰余金の配当		△201, 349		△211, 991
当期純利益		1, 923, 858		1, 907, 518
自己株式の取得		$\triangle 3$, 416		$\triangle 1,963$
自己株式の処分		453, 456		432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△165, 865		△64, 835
当期変動額合計		2, 006, 682		1, 629, 159
当期末残高		12, 755, 158		14, 384, 317

継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

6. その他

(平成24年3月29日付予定)

- 1. 代表取締役の異動 異動予定はありません
- 2. その他の役員の異動 ()内は現職
- ①新任監査役候補

常勤:

阿 部 茂 樹 (常勤顧問)

②退任予定監査役

非常勤:

大 東 敏 夫

③監査役の異動

非常勤:

奥 村 昭 男 (常勤監査役)

③役員の昇格

取締役副社長

大 濱 計 介 (専務取締役 社長補佐 兼 購買部長)

専務取締役

営業本部長 稲 田 均 (常務取締役 営業本部長)